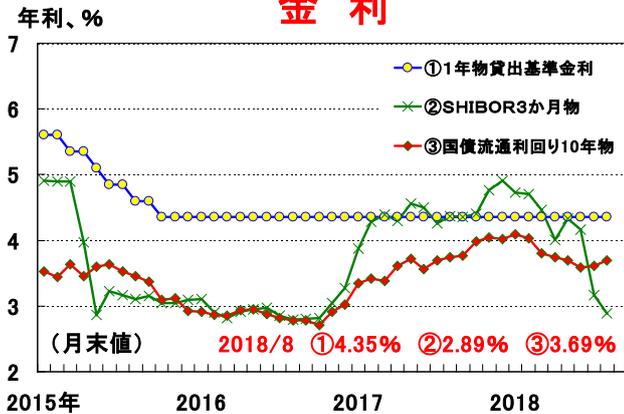


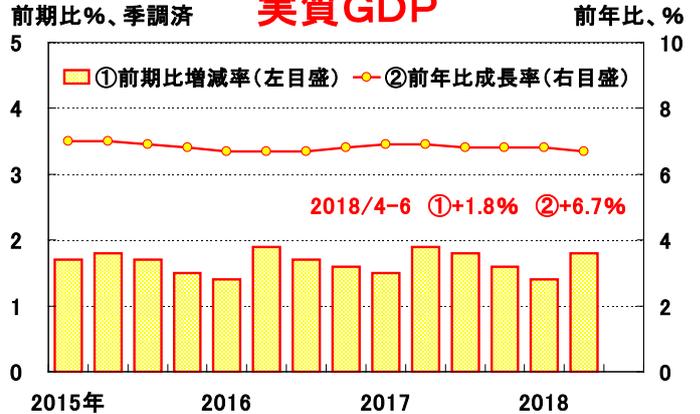
グラフで見る中国経済 2018年9月号(No. 112)

中国では企業部門に部分的な改善の動きがみられる。7月の通関輸出は前年比+12.2%(前月は同+11.3%)と、世界景気の回復を背景に4か月連続で2桁増となった。ただ8月の製造業PMIは50.6(前月は50.8)と15か月連続で中立水準の50を上回ったものの、2017年6月以来の低水準となり、企業マインドの改善が弱まっている。一方、家計部門では、個人所得の伸び悩みなどにより、個人消費に陰りが現れている。すなわち、7月の小売売上高は前年比+8.8%(前月は同+9.0%)と減速し、また同月の新車販売も同-5.3%と5か月ぶりの減少に転じた。

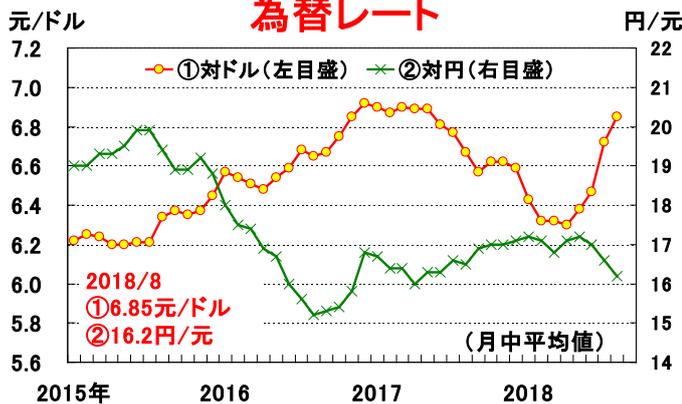
金利



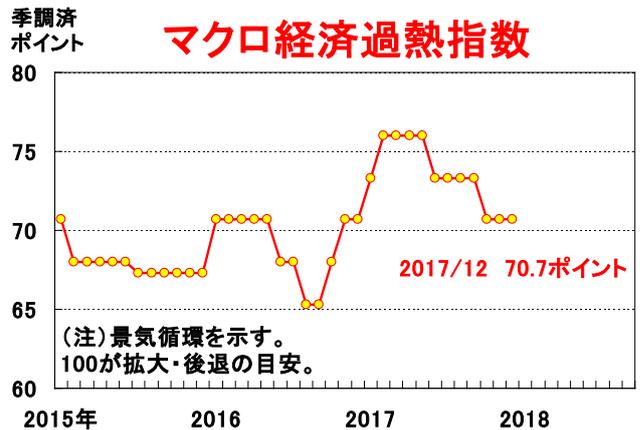
実質GDP



為替レート



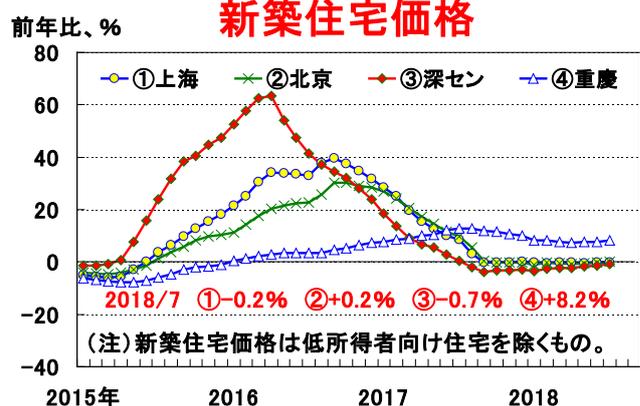
マクロ経済過熱指数



上海総合指数(株価)



新築住宅価格

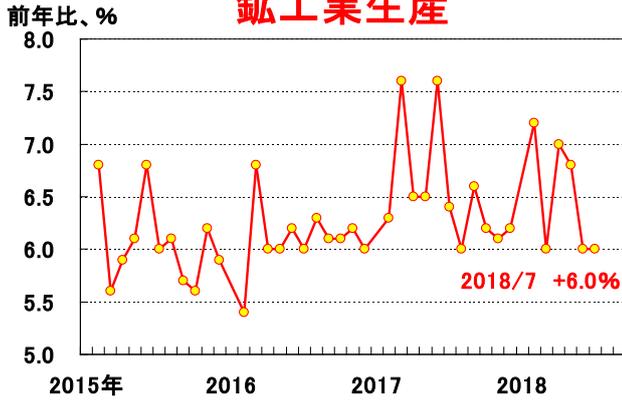


【今月のトピック: 習体制、安定成長を重点施策に】 7月末開催の「中国共産党中央政治局会議」では、習近平体制が2018年後半の経済運営について、「雇用の安定」や「投資の安定」に取り組むなど「安定」というキーワードを繰り返し強調した。財政面では「内需拡大を目的とする財政政策の役割」をさらに発揮することが決定された。金融面に関しても、当局が2018年初の引き締め的な姿勢を、年後半には緩和的な姿勢に変更した。このように、習近平体制が経済の安定成長を重点施策に掲げている背景には、米国の大規模な対中国貿易制裁による影響の顕在化に備える目的があると考えられる。

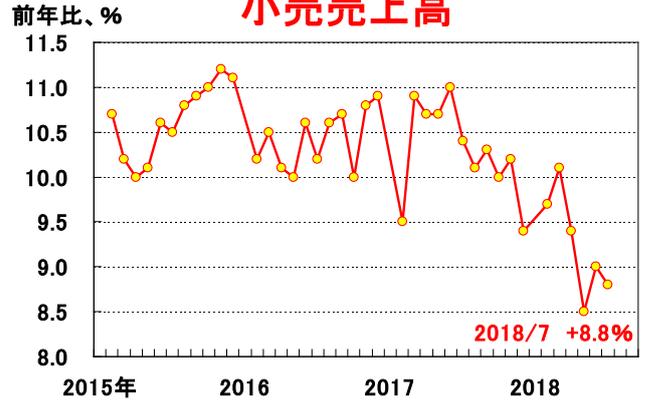
(出所) 中国人民銀行、中国国家統計局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

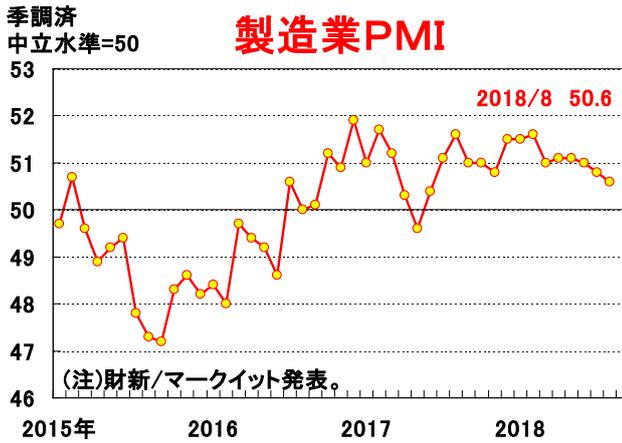
鉱工業生産



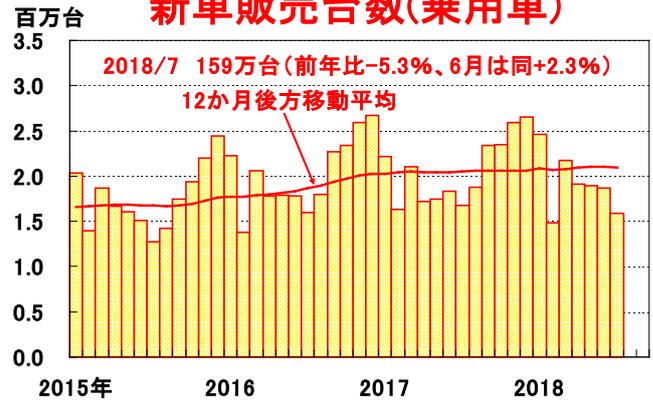
小売売上高



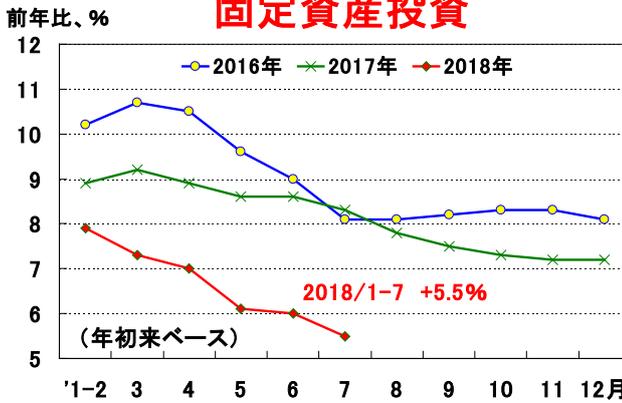
製造業PMI



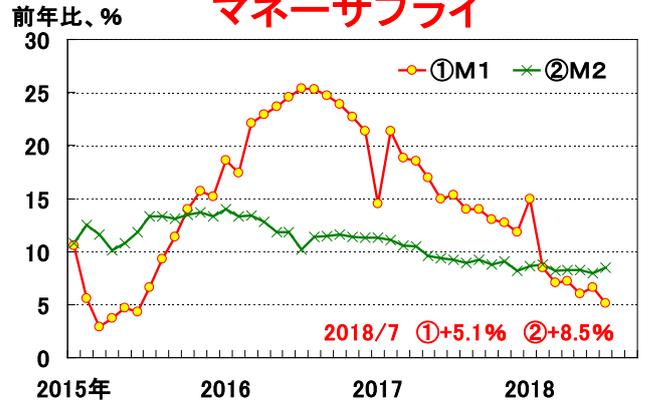
新車販売台数(乗用車)



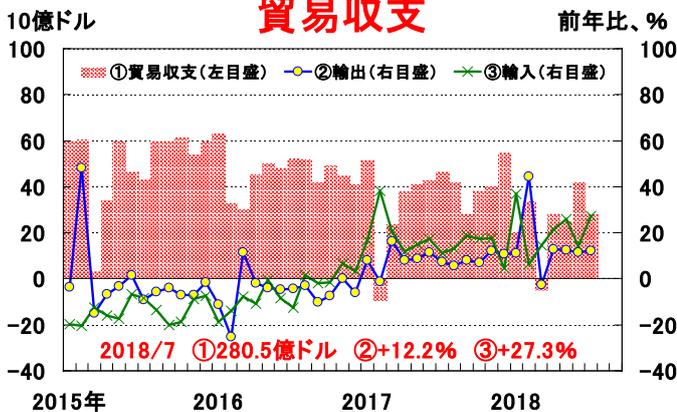
固定資産投資



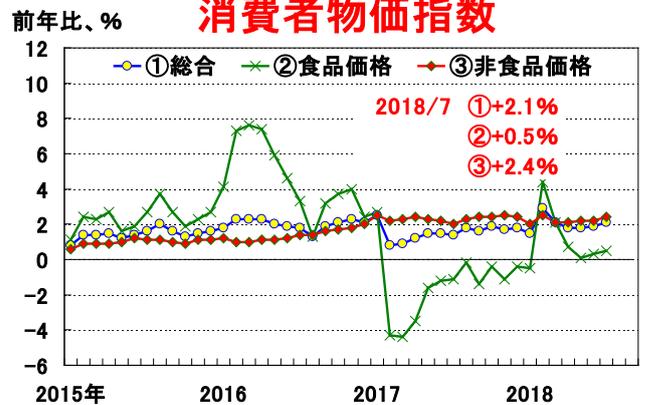
マネーサプライ



貿易収支



消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。